

賃上げ1%で雇用16万人増

労働経済白書

厚生労働省は29日、2023年度版「労働経済の分析」(労働経済白書)を公表しました。賃上げが経済に与える影響に関し、全労働者の賃金が1%増加した場合、消費や生産に効果が波及し、雇

用が約16万人増加すると試算。賃上げはさらなる賃金増につながることで、「持続的な賃上げを実現していくことが重要だ」と強調しました。白書は、全労働者で1%の賃上げが行われた場合、さらなる賃金増につながる

合、商業や不動産業などを中心に消費が増え、経済全体で生産が2・2兆円増加すると推計。新たな需要に対応するため、商業や個人向けサービスなどで雇用が増加すると見込んでいます。賃金1%の引き上げは、パートタイム労働者のうち、賃金が低いほうから10%に位置する労働者の賃金を0・8%程度引き上げる可能性があるとして予測しました。また、同一労働同一賃金の実施は、正規と非正規労働者の時給差を約10%縮小させた可能性があると指摘しました。